5　電子入札システムの利用
　本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanao Takahashi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Deployment, operation and maintenance of broadcasting charges, commission application and ordering management system 1 set
⑷　Delivery period : 31 May 2024
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 7 June 2022
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 14 : 00 to 14 : 30, 8 June 2022
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―5592

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年４月６日
独立行政法人
　鉄道建設・運輸施設整備支援機構
　　契約担当役
　　北海道新幹線建設局長　竹津　英二
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　01
○北海建公告第２号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北海道新幹線、共立・静狩地区地盤改良（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　北海道山越郡長万部町
⑷　本工事は、北海道新幹線新青森起点241㎞847ｍから244㎞725ｍ間及び247㎞100ｍから247㎞370ｍ間における地盤改良（延長約3,050m）の工事である。
⑸　工期　契約締結日の翌日から19箇月間
⑹　使用する主な資機材　セメント系固化材29,000ｔ、砂（荒目）　9,200㎥、砕石（単粒砕石６号）　960㎥
⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑽　本工事は、入札手続を電子入札システムにより実施する対象工事である。
　なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
⑾　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
⑿　本工事は、「施工箇所が点在する工事積算方法の試行工事」である。
⒀　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について支払実績により設計変更を実施する試行工事である。
⒁　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木関係積算標準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
⒂　本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
⒃　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日制モデル工事（発注者指定方式）」の試行工事である。
⒄　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
⒅　本工事は、元請け企業の労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、総合評価方式においてインセンティブを付与する「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行工事である。
⒆　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、内容説明書によることとする。
⒇　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない工事である。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす３者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）北海道新幹線建設局長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構における「土木」に係る令和３・４年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
　なお、構成員は、当機構における「土木」に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,200点以上の者であること。
　ただし、出資比率が最下位の構成員は、客観点数が1,000点以上1,200点未満の者とする。
　㈱会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。
⑶　構成員は平成19年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。）した以下の施工実績を有すること。なお、当該施工実績を１件名で満たすことができない場合は、複数件名の組合せとすることができる。
　代表者は、以下の①及び②の施工実績を有すること。
　出資比率が第２位の構成員は、以下の①から③のいずれかの施工実績を有すること。
　出資比率が最下位の構成員は、以下の①から④のいずれかの施工実績を有すること（最下位の構成員が同率で複数の場合は、そのうち１者に限る。以下同じ。）。
①　地盤改良工事（サンドコンパクションパイル工法）
②　地盤改良工事（深層混合処理工法）
③　地盤改良工事（中層混合処理工法）
④　地盤改良工事
　ただし、当該施工実績が共同企業体構成員としての実績である場合には、代表者は出資比率が構成員中最大、その他の構成員は出資比率が10%以上のものに限る。